

ネットワーク活動

「国連大学は、あらゆる地域の学術科学共同体、とくに開発途上国の学術科学共同体を、強力かつ継続的に発展させることを、その研究・研修センターおよびプログラムの主要目的とする…」

[国連大学憲章 第 条第6項]

情報通信技術（ICT）の急速な進歩に加えて研究対象の国際性が高まりつつある現在、研究、研修、知識の普及などの活動を、実務担当者と研究者がネットワークを通じて行う必要性はますます重視されている。国連大学は2002年も引き続き、先端情報通信技術の導入により、ネットワーク拡充への取り組みを強化した。これにより、国連諸機関、学術社会、各種専門領域の学術団体、民間の団体、それに市民社会を代表するさまざまな組織が集まって、より広い領域での連携が可能になった。

国連大学は、知識共有のためのネットワークの構築と支援に積極的に関わっており、優れた実績を持つ多くの研究グループや国際機関、経済団体などとの接触を図るとともに、国連大学と目的が一致する外部のネットワークにも積極的に参加することにより、大学のネットワーク活動活性化に努めている。2002年度に調印された主な協定類の表を付録2に掲載する。

そうしたなかで国連大学が特に重視するのが、他の国連機関との提携関係の強化である（次章の「国連諸機関との提携関係」を参照）。一方で、途上国を中心に各国の研究機関や研究関連組織との協力関係の一層の強化も目指す。2002年度の国連システム外の協力機関等については付録3に掲載する。

本章では、国連大学がメンバーとして参加する主要ネットワークの活動領域を紹介する。国連大学が主導的役割を担うものもいくつかある。

食糧・栄養ネットワーク

栄養失調は依然として、重大な世界的問題である。世界人口のほぼ3割が何らかの栄養不足に陥っているからだ。国連大学食糧栄養プログラム（FNP）は過去四半世紀以上にわたり、世界全地域での食糧と栄養面に関する安全保障確保に努めてきた。このプログラムで国連大学と協力してきた機関には、国連食糧農業機関（FAO）、世界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）、ユニセフなど、主だった国際機関が多数含まれる。FNPの役割は、食糧・栄養分野で活躍する途上国の研究者と研究機関の能力向上と各種制度の機能

強化を支援する、地域全体を網羅する研究活動を行う、法規や規範に束縛されてはならない食糧と栄養の領域における国連の研究機関として機能する この3点にある¹²。

FNPが実施中の特に重要な活動としては、(a) グローバル能力育成構想、(b) 世界食糧計画の配給食糧の安全性と適切性を評価する技術的諮問グループの結成、(c) 栄養素別の基準摂取量設定に関する統一のアプローチの見直し、および、(d) 学童を対象とした国際的発育基準開発の実現可能性評価、があげられる。これらの取り組みはすべて、国連大学と提携関係にある国連機関の一つ、国際栄養科学連合との協力によって行われている。

グローバル能力育成構想 アフリカとラテンアメリカのアドホックグループが大綱を策定した「10カ年能力育成行動計画」は、その実施段階を迎え、第1回ワークショップが2002年、南アフリカで開催された。ワークショップのねらいは、有望な若手アフリカ人食糧・栄養専門家の指導者としての能力を向上すること、アフリカ大陸の将来の指導者たちの中で強靱なネットワークを構築すること、および、若手専門家とベテラン専門家の協力関係を促進することにある。ネットワークの構築をさらに支援するため、外国に留学中のアフリカ人大学院生によるグローバル・ネットワーク作りを推進しているほか、アフリカの大学院で研究を行っている学生との交流プログラムも実施している。その他、具体的な研修プログラムとしては、唱道能力の向上、および、HIV感染者とエイズ患者に対する栄養面で幅広い支援に関するものがある。

最近になって結成されたアジアのアドホックグループは3回の会合を開き、アジアに関する10カ年能力育成計画を策定した。この計画は2003年3月、食糧と栄養の分野に携わるすべての国連機関と二国間機関（および多くのNGO）による次回の年次会合に提出されることになっている。中東においても同様の構想に関する事前の話合いが進んでおり、2003年には発足する予定である。

食糧安全技術諮問グループ 世界食糧計画（WFP）の要請に応じ、国連大学食糧栄養プログラム（FNP）は微生物学、毒物学、規制および栄養学の専門家からなる技術諮問グループを結成した。その目的は、全世界での食糧配給プログラム用としてWFPに提供され

¹² 国連大学は、国連食糧農業機関の委託により、下記の定期刊行物を支援している。Food and Nutrition Bulletin (edited by N. Scrimshaw)および Journal of Food Composition and Analysis (edited by Barbara Burlingame and published by Academic Press)



た食品と食品成分が人間の健康にとって安全かつ適切であるかどうかを審査するプロセスを確立することにある。配給食糧（2001年は147万トン）のほとんどは未加工品であったが、栄養、貯蔵およびその他の特性を向上させるよう加工された食品をWFPが受け取り、これを配給するケースも増えている。諮問グループはWFPに対し、提供された食糧の安全と適切性について助言するとともに、具体的なプログラム目標を達成する上で最適の効果と効率の実現を阻んでいる未研究領域を明らかにすることになっている。

栄養素別基準摂取量の統一 各国政府は栄養素別基準摂取量の策定を専門家グループに委託していることが多いが、具体的な勧告を得るためのアプローチに関しては、世界的合意ができていない。こうした混乱により、国際的・国内的な保健、通商その他の当局によって問題が生じている。特に、先進国のようにインフラが整備されていない開発途上国では、問題が深刻化している。FNPは、栄養素別基準摂取量の統一に向け、どのようなアプローチが可能かをグローバルな視点から検討している。また、2004年に予定されている国連大学、FAOおよびWHOの共催による協議で主要文書として検討すべき報告書の作成も委託することになっている。

学童に関する国際的発育基準 FNPは、学童に関する国際的身体測定基準策定の実現可能性につき、グローバルな審査を行う予定である。この審査は、肥満症の子どもが世界的に増えていること、現在の基準値が不十分と見られていること、および、基準統一が望ましいと考えられていることから、実施される運びとなった。国連大学はWHOおよびFAOとともに、審査の計画と実施に当たる予定である。必要な資金の一部は2003年1月、米国政府から提供された。

乾燥地域の総合的土地管理

国連の推計によれば、全世界で農地として用いられている乾燥地52億ヘクタールのうち、7割程度はすでに劣化しており、25万人を超える人びとに影響が出ている。しかも、世界平均の一人当たり耕地面積は、20世紀末の25年間に25%も縮小した。この事実は食糧安全保障にとって深刻な意味合いを有する。土壌劣化の生態系への影響はすでに、生物資源の多様性の破壊として如実に現れている。

相互に密接な関連を有する「乾燥地域の総合的土地管理」プロジェクトの目的は、途上国の中で国土の大

半が乾燥地帯で占められている国が、国内の水資源や生物資源の多様性を破壊することなく土地を有効に利用できるよう支援することにある。そのためには天然資源の総合的管理の手法とそのため学際的取り組みの開発がカギとなる。プロジェクトは研究者と研究機関のネットワーク方式で運営されている。参加する研究者と研究機関は共同でプロジェクト活動と研究プログラムに携わっている。

プロジェクトの一つ「限界耕作乾燥地の持続可能な管理」は2002年に開発段階を完了した。9月にカイロで開かれたプロジェクト管理会合ではとりわけ、調整の取れた相乗効果的な調査地域のネットワーク作りを目指す体系的なプロジェクト手法が承認された。「乾燥地域における伝統的水資源管理」に関するプロジェクトも、三つのサブプロジェクトの一つであったオマーンでの灌漑整備を完了した。このプロジェクトは、現地の社会経済状況を考慮し、現地住民にとって受け入れ可能な水資源管理策の策定を支援することをねらいとするものである。「乾燥地域の総合的土地管理に関する修士課程プログラム」の活動も進展しており、チュニジアの乾燥地域研究所（IRA）および中国科学院との協力により、総合的土地管理の学位認定を行う取り決めは、2003年前半に成立する運びとなった。

淡水資源

国連大学は、2003年の国際淡水年に向けての準備活動の一環として、国際会議「水源の持続可能な管理」を、他の国連機関との協力のもと、ケニアで開催した。ナイロビの米国国際大学（USIU）アフリカ校で開催されたこの会議は、国連大学、ユネスコ、国連人間居住センター（UN-HABITAT）、国連環境計画（UNEP）、USIUの共催で実現した。参加者は、河川湖沼等あらゆる淡水系の究極的な源であり、豊かな生物多様性と独特の生態系を持つ水源地の環境に関連する特殊な問題について討議した。会議では、持続可能な開発の諸目標を達成するためには、水源地の管理をさらに重視することが不可欠だとの宣言を採択した。

国連大学は、2003年3月に日本で開催される「第3回世界水フォーラム」の準備にも貢献している。国連大学プログラム「水・環境・保健に関する国際ネットワーク」（UNU/INWEH）は大学本部からの資金提供により、国連システム全体の調整を行い、「代表団ガイド」を制作するほか、「水と教育、能力開発」をテーマとする2日間の分科会を共催する予定である。

UNU/INWEHは、新たに発足した国連水関連機関調整委員会（UN-Water）に参画することにより、2002年も引き続き、国連による水関連の政策、計画策定および調整への取り組みに貢献した。UN-Waterは「持続可能な開発に関する世界サミット（WSSD）実施計画」に盛り込まれた水関連の公約の国連によるフォローアップ活動実施に向け、国連システム全体を調整する中心的計画策定グループの役割を果たすことになっている。UNU/INWEHはまた、国連のプログラムやネットワークとの連携の確立あるいは更新も行っているが、その中には新たに「水に関するWSSDタイプパートナーシップ」も含まれている。

中東における水不足は相変わらず危機的状況にある。淡水資源の分配は不平等であり、質的にも低下している。中東で実施中あるいは計画中のプロジェクトの一つとして、UNU/INWEHは中東水資源研究教育センター（MECARE）の設置を計画している。このプログラムでは、農村部と村落共同体における持続可能な水管理が取り扱われる見込みであるが、特に水質汚染、水の保全および人間の健康への影響が重視される予定である。

すでに触れたとおり、UNU/INWEHは2002年、アフリカ水資源研究教育センター（ACARE）のマラウイ湖岸への設置につき、マラウイ政府との間で正式な合意に達した。

持続可能な山岳開発

国連大学は1997年以来、国連食糧農業機関（FAO）その他の関連機関との密接な連携により、持続可能な山岳開発促進に貢献している。国連総会が2002年を「国際山岳年」に指定したことにより、この活動は脚光を浴びることになった。国連大学は山岳年の幕を開けるイベントとして、パブリックフォーラム「山と私たち」、国際シンポジウム「山岳生態系の保全」、山岳写真展「世界の山嶺に息づく」などを東京の大学本部で開催した。また、国際山岳年を締めくくる一大イベントとして「ビシュケク・グローバル山岳サミット」が国連大学、FAO、UNEP、キルギス共和国政府、スイス開発協力庁、アガ・カーン開発ネットワークその他の共催で10月末にキルギスの首都ビシュケクで開かれた。

国連大学の持続可能な山岳開発への取り組みは主として、国連大学の支援により設立されたアフリカ山岳協会やアンデス山岳協会など、各地域山岳協会との共

同作業の形をとっている。

地域産物研究西アフリカネットワーク

国連大学アフリカ天然資源研究所（UNU/INRA、ガーナ・アクラ）は国際科学財団（IFS）および開発途上国科学技術委員会（COSTED）と共同で2月、カメルーン、ガーナおよびナイジェリア出身の地域産物研究者による会合を開催した。この会合の目玉となったのが、地域産物研究西アフリカネットワーク（WANNPRES）の結成と発足である。この新しいネットワークには、西アフリカの地域産物研究者が参加し、その能力の向上、協力の促進および情報の交換を図るとともに、研究者・研究機関の交流を図り、地域産物研究の具体的領域における「優秀な研究者の拠点」の育成促進を目指す。

バイオテクノロジー

国連大学中南米バイオ技術プログラム（UNU/BIOLAC）は、カリブ海地域を含む中南米全域におけるバイオ技術の推進を目的とするプログラムである。2002年度には、UNU/BIOLACのバイオセーフティー・ネットワークが引き続き、データベースの作成と運営に重点的に取り組み、2件の能力育成プログラムガイド（一つは4月に完成した「バイオテクノロジーに対する一般社会の認識」に関するもの、もう一つは6月に完成した「バイオ技術安全性カルタヘナ議定書」に関するもの）を制作したほか、ウェブサイトも立ち上げた¹³。同ネットワークは政府の担当者、利害関係者、研究者および技術顧問の研修を実施したが、対象者には遺伝子組換え作物に関するリスク評価の専門家10名も含まれている。また、エクアドル、ホンジュラス、ペルーおよびベネズエラでのバイオセーフティー委員会設置にも助力した。2002年度には、生命情報科学とコンピューターを利用した生命科学の分野における地域協力の発展と強化を目指す新たな生命情報科学ネットワークの構築が承認された。

地域統合

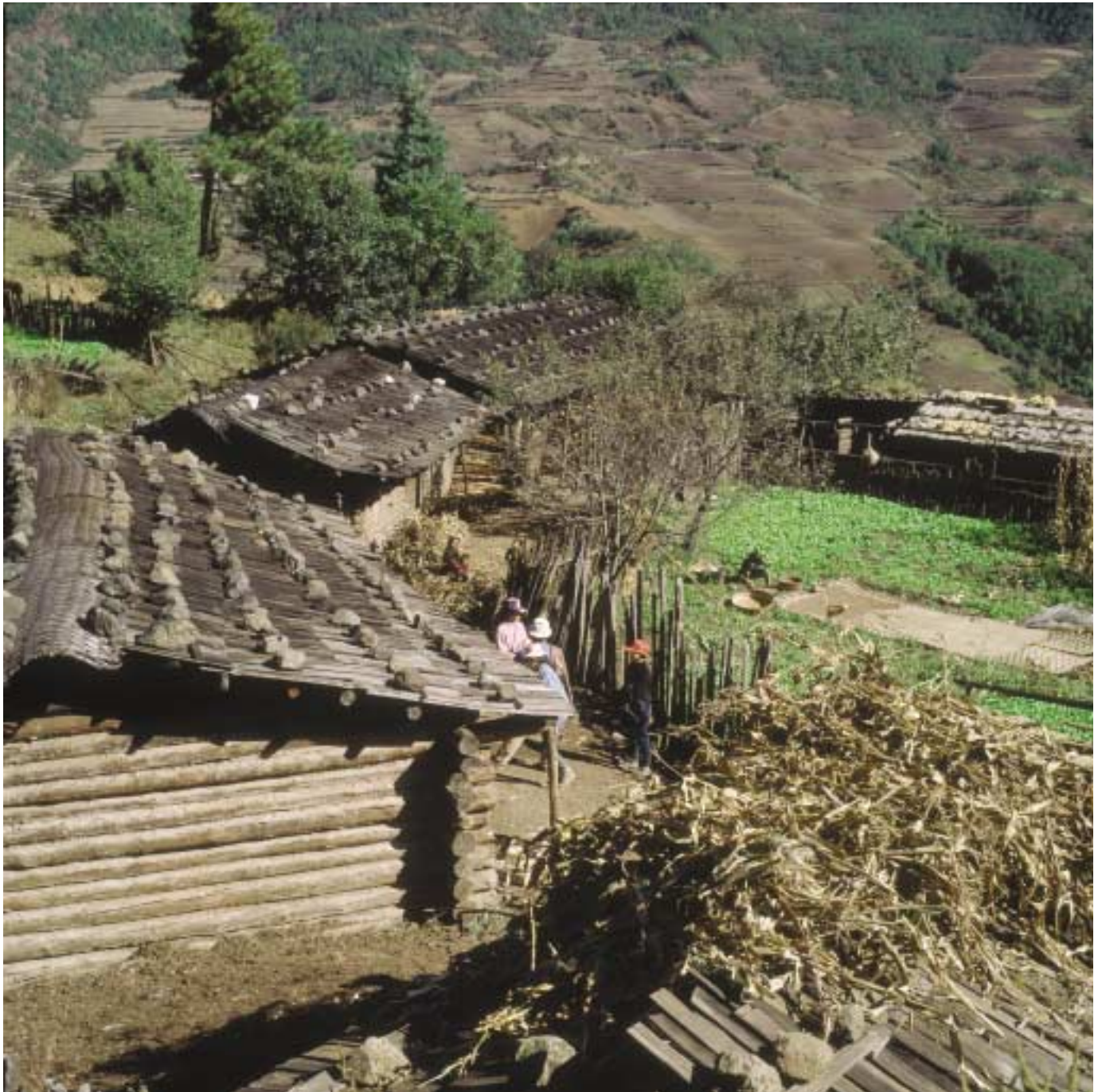
地域統合関連問題に関する共同提案を行うことを目的として、国連大学地域統合比較研究・研修プログラム

13 ウェブサイト（<http://www.mbio.net>）を参照。



(UNU/CRIS、ベルギー・ブリュージュ)は各学術研究機関と一連のネットワークを構築している。具体的には、9カ国の16の協力機関と結成した「地域統合・ガバナンス研究ネットワーク」(RIGNET)、6カ国の

六つの協力機関と結成した「地域統合指標ネットワーク」(IRINE)、および、4カ国の四つの協力機関と結成した「グローバル経済ガバナンスにおける地域(市場)統合ネットワーク」(REMARIN)があげられる。



国連大学・雲南省社会科学院合同研究調査チームが重点的に活動している雲南省の山村の一つ。
写真：ジャック・アイブス(国連大学)



連諸機関との提携関係

「大学本部は、国連大学の活動と、…国際連合機関およびプログラムならびに国際連合専門機関の活動とのあいだに綿密な調整をはかる」

[国連大学憲章 第 条f項]

国連システム全体とのつながりを継続して強化することは国連大学の優先事項の一つである。これまでの行政調整委員会（ACC）から改称された国連機関事務局長調整審議会（CEB）には、学長が出席して国連大学としての意見を述べる。

学長は今年度も、4月にローマ、11月にニューヨークで開かれたCEB会合に出席した。CEB会合への参加は、国連が抱える新しい思考を必要とする緊急の政策課題を特定するうえで重要な機会となる。国連大学は2002年度のプロジェクト活動で30の国連機関と共同作業を行った。

ジュネーブ研究・政策ダイアログ

政策の企画立案能力向上に向けて、政策研究に関する世界中の資料、政策分析および専門知識を十分に活用すべきとの国連事務総長の指摘を受け、国連大学は毎年、国連ジュネーブ事務局と共同で「ジュネーブ研究・政策ダイアログ」を開催している。2002年の第3回研究・政策ダイアログは11月に開催された。

ダイアログでは、国連システム内の政策担当者、国連システム内の学術研究者および外部の研究者という三つの関係者集団が一堂に会して対話を行い、お互いの活動とニーズに対する認識を高めることにより、相乗効果の促進を図っている。この観点から、ダイアログは慎重な研究、実効的な政策および創造的なパートナーシップという、国連活動の三つの側面を結集させるねらいを有する。こうした意味では、研究者と政策担当者の対話は特に貴重である。ジュネーブ研究・政策ダイアログは、あらゆるプログラムと部局における政策の策定と実施に向けて、実際的で妥当な意見を提供する場として意図されている。今年のプレゼンテーションでは、グローバル化、民主化、紛争予防、不平等、非従来型の安全保障など、事務総長による最近の改革案に盛り込まれたテーマが扱われた。

政策パネル

国連大学は2002年度に「教育と能力育成」「環境ガバナンス、集団行動、開発」「資金の流れとラテンア

リカの開発」「グローバリゼーションのガバナンス」などのテーマで、ニューヨークの国連本部とジュネーブ国連事務局で政策パネル討論を実施した。

プロジェクトにおける提携関係

国連大学はさまざまな国連機関との密接な協力により、その優先的プログラム領域に関連する幅広い問題を取り扱っている。

2002年、平和と紛争予防の領域では以下の国連諸機関と共同事業を行っている。

紛争予防、平和構築、平和維持における政策適用活動に関する大学本部と国連政治局（DPA）および国連平和維持活動局（DPKO）との協力。

軍縮と兵器輸出に関するプロジェクトでの大学本部と国連政治局および国連軍縮研究所（UNIDIR）との協力。

事務総長報告書『国連の強化』の作成に関する大学本部と国連本部との協力。

紛争予防、平和構築、平和維持などに関する研修活動における大学本部と国連訓練調査研修所（UNITAR）および国連スタッフ・カレッジとの協力。

「フィリピンの人身売買撲滅のための地域連合」プロジェクトに関する大学本部と国連地域間犯罪司法研究所（UNICRI）との協力。

国連大学地域統合比較研究・研修プログラム（UNU/CRIS）の「平和、安全保障、地域統合の連関」プロジェクトへの国連アフリカ経済委員会（UNECA）、国連訓練調査研修所（UNITAR）および国連開発計画革新的南南協力プログラム（UNDP-PICAS）との共同参加。

ガバナンスの領域では、特に、リーダーシップ、民主主義、ガバナンスに関して以下の協力活動を実施している。

「地域開発のためのリーダーシップ」コースに関する国連大学プログラム「国際リーダーシップ・アカデミー」（UNU/ILA）のUNDPヨルダン事務所との協力。

ユネスコ講座プログラム再開に関するUNU/ILAのユネスコとの協力。

「ザンビア・マラウイ・モザンビーク成長三角地帯」プロジェクトに関するUNU/CRISのUNDP（ルサカ事務所）および国連アフリカ経済委員会



(UNECA) との協力。

「地域統合指標」プロジェクトに関する UNU/CRIS の UNECA との協力。

国連およびブレトンウッズ諸機関との提携関係は引き続き緊密であり、国連大学の開発関連活動と情報普及活動の重要な部分を占める。この関連で、国連大学世界開発経済研究所 (UNU/WIDER) は主として国連経済社会局 (DESA)、UNDP および国連貿易開発会議 (UNCTAD) との協力を続けている。その他、各プロジェクトへの主要な資金提供機関としては、国際通貨基金 (IMF)、国際労働機関 (ILO)、世界銀行、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、経済協力開発機構 (OECD) およびラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) があげられる。

社会・経済開発の分野において、国連大学は他の多くの国連機関と提携関係にある。

UNU/WIDER 所長はオブザーバーとして、3月にジュネーブで開催された国連社会開発研究所 (UNRISD) 第40回理事会に参加したのに続き、UNRISD 所長との間で協力の可能性について話し合った。

UNU/WIDER 副所長は DESA 社会政策開発部に対し、社会開発関連プロジェクトへの資金提供の経済的合理性に関するプレゼンテーションを行った。

UNU/WIDER は DESA からの委託により、革新的な開発資金源に関する研究プロジェクトを実施する予定である。

UNU/WIDER は UNDP と共同で、「世界所得格差データベース」(WIID) の更新と普及を続けている。

環境と持続可能な開発の分野においても、国連諸機関と以下のような提携関係を持つ。

国連大学、国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、国連教育科学文化機関 (ユネスコ)、キルギス共和国政府、スイス開発協力庁、アガ・カーン開発ネットワーク、その他の国連機関および非政府組織が共催した「ビシュケク・グローバル山岳サミット」では、国連大学が主要な役割を果たした。

国連大学高等研究所 (UNU/IAS) は「持続可能な開発に関する世界サミット」(WSSD) に向け、大学全体の調整役を果たしたほか、UNU/IAS 所長は3回の WSSD 準備委員会会合で、国連大学代表団長

を務めた。

国連大学は WSSD で UNEP、アフリカ経済委員会、欧州連合 (EU)、南太平洋地域環境計画 (SPREP)、東南アジア諸国連合 (ASEAN) および日本の文部科学省と共同で「多国間環境条約のインターリンクページ」に関するタイプ パートナーシップを発足させた。

国連大学は WSSD において、FAO、UNEP およびスイス開発協力庁と共同で、山岳地帯の持続可能な開発に関するタイプ 国際パートナーシップを発足させた。

国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU/BIOLAC) はユネスコとの協力緊密化により、その経験を UNU/BIOLAC 生命倫理プロジェクトの拡充に活かすとともに、ユネスコの「シモン・ボリバル国際科学研修センター」プログラムとの協力活動も予定している。

UNU/IAS の「都市生態系」プログラムは3月、ユネスコ人間と生物圏計画 (UNESCO/MAB) および世界保健機関 (WHO) と共同で、パリで専門家会合を開催したほか、これと並行して開かれた「ミレニアム生態系評価」会合に対し、都市生態系をミレニアム生態系評価にどのように組み込むべきかに関する勧告を行った。

UNU/IAS の「都市生態系」プログラムは6月、WHO および ASEAN と共同で、マレーシアでワークショップを開催し、WHO 「健全な都市」プログラムにその研究結果を提供した。

UNU/IAS 生物多様性プロジェクトは10月、UNEP および「生物の多様性に関する条約」事務局 (SCBD) と共同で、マレーシアで専門家会合を開き、「遺伝資源へのアクセスと利益配分」(ABS) をどのように実現できるかについて検討した。

国連大学は『世界水発展報告 - 世界の水資源の現状』(WWDR) 作成に協力している。WWDR は2年に1回、世界の淡水資源の現状に関する評価と報告を行うユネスコ主導の共同イニシアチブである。国連大学プログラム「水・環境・保健に関する国際ネットワーク」(UNU/INWEH) はユネスコ、UNDP、UNEP、世界銀行などと共同で、水関連の能力育成プログラムとネットワークに数多く参加している。

UNU/INWEH は新たに発足した国連水関連機関調整委員会 (UN-Water) に加入した。

WSSD 会期中、UNU/INWEH は国連経済社会局



ニューヨークの国連本部。
写真提供：国連広報局

(DESA) による水問題への対応の取りまとめを支援した。

国連大学食糧栄養プログラムはFAO (INFOODS = 国際食糧データシステムネットワークの共同スポンサーとして)、国連児童基金 (ユニセフ)、WHO、アジア開発銀行 (ADB)、ユネスコ、世界食糧計画 (WFP) など、多くの国連機関とプロジェクト協力を行っている。

国連システム内の協力機関

アジア開発銀行 (ADB)
 アフリカ経済委員会 (ECA)
 ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)
 国連食糧農業機関 (FAO)
 世界環境ファシリティー (GEF)
 米州開発銀行 (IADB)
 国際農業開発基金 (IFAD)

国際労働機関 (ILO)
 国際通貨基金 (IMF)
 国連児童基金 (UNICEF)
 科学技術国連会議 (UNCSTD)
 国連貿易開発会議 (UNCTAD)
 深刻な干ばつおよび (または) 砂漠化を経験している国、特にアフリカ諸国の砂漠化防止に関する国連条約 (UNCCD)
 国連経済社会局 (UN/DESA)
 国連平和維持活動局 (UNDPKO)
 国連政治局 (UNDPA)
 国連婦人開発基金 (UNIFEM)
 国連開発計画 (UNDP)
 国連アフリカ経済委員会 (UNECA)
 国連教育科学文化機関 (UNESCO)
 国連環境計画 (UNEP)
 国連森林フォーラム (UNFF)
 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
 国連工業開発機関 (UNIDO)
 国連軍縮研究所 (UNIDIR)
 国連訓練調査研修所 (UNITAR)
 国連水関連機関調整委員会 (UN-Water)
 国連地域間犯罪司法研究所 (UNICRI)
 国連人道問題調整事務所 (UNOCHA)
 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)
 国連社会開発研究所 (UNRISD)
 国連スタッフ・カレッジ
 国連世界食糧計画 (WFP)
 世界銀行
 世界保健機関 (WHO)
 世界貿易機関 (WTO)

「国連大学は、学問および研究の世界的共同体内における活発な相互作用を増進するため、自らの活動から得た知識を国際連合および専門機関、学術研究者ならびに一般大衆に普及する」

[国連大学憲章 第 条第4項]

国連大学は、有益な情報を世界規模の緊急課題の解決に資するため、学識者、科学者、研究者、実務担当者、政策立案者および一般市民の間でのコミュニケーションを向上、緊密化する努力を続けている。国連大学の知識普及活動の基本的な目標は、「正しい」知識をもっとも必要としている人びとに、必要なときに、もっとも有用な形で提供することにある。国連大学は特に、科学情報や具体的な技術情報等の開発途上各国へ向けた発信に重点を置いている。知識の普及はまた、国際舞台での国連大学の存在感を高め、その活動を促進する役割も果たす。

国連大学は学術出版物、専門誌等の掲載論文、政策提言パンフレット、ワーキングペーパー、会議、ワークショップ、講演会、報道媒体による記事など、従来からの普及手段を用いるだけでなく、最近ではCD-ROM、インターネット、ビデオ等による情報普及にも力を入れている。

国連大学出版部

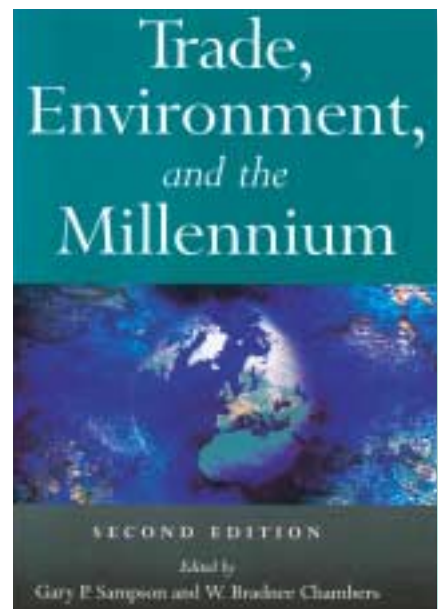
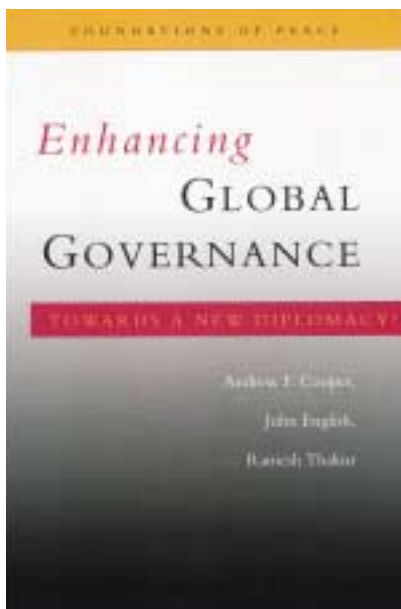
国連大学出版部は、出版活動を通じて国連大学プロジ

エクトの情報普及活動に貢献している。国連大学出版部は8月、ヨハネスブルクで開かれた「持続可能な開発に関する世界サミット」(WSSD)で会期中一連の学術図書展示を行い、持続可能な開発に関する国連大学の研究成果の広報に貢献した。

2002年度には、出版までに要する時間をさらに短縮することを目指し、出版作業の見直しが行われた結果、出版活動効率化のための一連のプロジェクトができ上がった。また、オンラインでの販売実績を正確に把握するための販売流通システムも発足した。販売支援システムの一元化により、提携出版社からの印税収入、および、学術専門誌等への寄贈を含む出版物の無料配布部数の把握が容易になる。

国連大学は2002年、6点の書籍を新たに出版したほか、10点の書籍を再版した。新規出版物のうち5点は国連大学が実施した研究プロジェクトの成果をまとめたもので、残りの1点は研究者個人からの出版依頼に基づくものである(2002年度国連大学出版物の一覧は付録5を参照)。出版部独自の刊行物のほか、国連大学の研究プロジェクトに基づく学術図書13点が外部の出版社や大学出版局から刊行された。

国連大学出版部の学術書は、より規模の大きい他の主要大学出版局等の図書と比較して、かなり低価格に設定されている。出版部では途上国への普及を促進するため、途上各国の出版社による低価格リプリント版を奨励している。2002年度には、途上国出版社との取り決めに基づく英語のリプリント版1点がブックウェ



ル・インディア社により現地で出版されたほか、学術書7点の翻訳版が発行された。

また、知識の普及は国連大学の使命の一つであることから、出版部では適切な読者層に対する無料配布も行っている。2002年度には、ネットライブラリー（netLibrary）、イーブラリー（ebrary）[訳注：電子書籍書店。世界有力100出版社提供の電子書籍数万タイトルの全文を検索でき、専用ビューアを用いれば、目次確認だけでなく全文を読むことができる。ただし、印刷はできない。印刷または電子書籍としてのダウンロードは有料]およびその他の提携出版・流通業者との協力により、電子・印刷書籍の流通と販売機会の一層の改善が図られた。

ITによる知識の普及

国連大学出版部は、研究成果のITによる普及ならびにインターネットを利用した販売など、新しい可能性を探る作業を継続的に行っている。国連大学「環境と持続可能な開発」プログラム（UNU/ESD）は3月、大学本部および国連大学コンピューターセンター（C3）との協力により、パブリックフォーラム「山と私たち」をもとにしたマルチメディアCD-ROMを制作した。

2002年度には、国連大学の理念と研究結果を広め、最新の成果や公開行事、シンポジウム等について紹介するツールとして、国連大学ホームページの刷新と改善が特に重視された。ウェブ上で国連大学のシステム全体の情報を容易に閲覧できるようにするため、本部のウェブサイトから各研究・研修センター/プログラム（RTC/P）へのリンクが設けてある。UNU/ESDは2002年、「気候問題関連能力育成プログラム」¹⁴およびアジア地域の砒素汚染に関するプロジェクト¹⁵についての新たなウェブサイトを立ち上げた。

国連大学ホームページ
<http://www.unu.edu/>

広報活動

国連大学は、各種小冊子、ニュースレター、プレスリリース、インターネット、各種公開行事などさまざまな方法での広報活動を行っている。毎月または隔月発行のインターネットニュースレター『UNU Update』

14 ウェブサイト <http://www.unu.edu/env/CAP/Index.htm> を参照。

15 ウェブサイト <http://www.unu.edu/env/Arsenic/Index.htm> を参照。

（英文のみ）は、国連大学システム全体の最新の活動内容や人事関連のニュースなどを敏速に報告する。国連大学本部広報部発行の二つのニュースレター、『UNUnexions』と『Work in Progress プログラム活動の現場から』は英語版と日本語版で出版される。『UNUnexions』は最近の国連大学の主な活動内容を簡潔にまとめ、毎号の表紙に掲載される「視点」コラムは国連大学システム内の専門家、研究者が緊急な地球規模の諸課題の一つに焦点をあてながら学術的立場から論じている。『Work in Progress』は、国連大学創設の翌年1976年創刊のニュースレターで、毎号国連大学の研究領域の一つにテーマを絞り、研究内容を分かりやすく報告する。両ニュースレターの総発行部数は毎回英和で4万4千部、ウェブサイトにも掲載される。

大学本部広報部は、2002年に54件のプレスリリースを英和で発行、報道関係を主に毎回約500通を配布する。国内活字メディアが掲載した国連大学の活動に関する主要記事は約270件、英字紙に掲載された記事は30件にのぼる。

国連大学はまた、大学本部および各研修・研究センター/プログラムの活動を紹介する公共スポットビデオシリーズの第3回目を制作し、米国のテレビ局CNNの協力により世界各地で放映された。60秒、30秒、15秒の3種類のスポットはヨハネスブルクの持続可能な開発サミット開催に合わせて放映され、2002年中継続して流されている。

日本各地で開催の国連大学グローバル・セミナーシリーズ

国連大学の情報普及プログラムは、国連の役割や地球規模の諸問題について、学生や社会人の関心と問題意識を深めることを目的としている。この取り組みの中でも傑出しているのが、国連大学本部所在地の日本で毎年開催される国連大学グローバル・セミナーである。2001年には新たに金沢で開催されたグローバル・セミナーシリーズは2002年、東北地方へも広がった。現在、国連大学グローバル・セミナーは毎年、日本全国7カ所で開催されている。さらに、2003年には国外では初めて、韓国・ソウルでの開催も予定されており、その準備が進んでいる。

1985年に発足して以来、セミナーの延べ参加者数は2,600名余に上る。2002年度のグローバル・セミナーシリーズには留学生を含む学生、社会人約420名が参

加した。講師はいずれも内外の専門家、国連機関幹部職員、学術機関関係者などそれぞれのテーマの多彩な専門家が担当した。セミナーは以下の7カ所で開催された。

国連大学グローバル・セミナー第3回島根セッション「紛争の予防と解決」、8月3 - 6日、島根県浜田市、参加者67名

第2回北海道セッション「グローバルな時代における情報とメディア」、8月27 - 30日、北海道札幌市、参加者43名

第18回湘南セッション「なぜ人は国境を越えるのか」、9月2 - 6日、神奈川県三浦郡葉山町、参加者97名

第1回東北セッション「科学技術・福祉・ジェンダー グローバルな課題と地域特性」、9月10 - 13日、宮城県仙台市、参加者52名

第8回神戸 - 淡路セッション「平和の構築 開かれた共生社会をめざして」、10月7 - 10日、兵庫県神戸市・淡路島、参加者49名

第2回金沢セッション「環境と開発 “グローバル”な取り組み」、11月23 - 26日、石川県金沢市、参加者50名

第4回沖縄セッション「紛争から平和へ」、12月19 - 22日、沖縄県那覇市・島尻郡佐敷町、参加者65名

グローバルリーダーシップ・フィルムシリーズ

国連大学プログラム「国際リーダーシップ・アカデミー」(UNU/ILA、ヨルダン・アンマン)は、新たな常設プロジェクトとして「グローバルリーダーシップ・インタビューシリーズ」を発足させた。このプロジェクトは、世界の指導的立場にある人びとに直接インタビューして、そのリーダーとしての見解を聞き、一連のインタビューは冊子付きのビデオドキュメンタリーとして編集される。2002年度には、ファン・ソマビア国際労働機関 (ILO) 事務局長、グロ・ブルントラント世界保健機関 (WHO) 事務局長およびマイク・ムーア前世界貿易機関 (WTO) 事務局長とのインタビューが行われ、ビデオと小冊子が制作された。

東京ラウンドテーブル・セミナー

国連大学高等研究所 (UNU/IAS、東京) は2002年、

その研究領域に関連する世界規模の諸問題に関する情報を広く提供することにより、UNU/IASの活動内容を広報し、所在国日本の社会に貢献することをねらいとして、「東京ラウンドテーブル・セミナー」を発足させ、「ABS (アクセスと利益配分) に関するボン・ガイドライン」「京都議定書の発効 課題と問題点」「消費者と持続可能性のジレンマ」「ポストWSSD 地球変動研究の前途」「日本の若者文化」および「新千年紀に向けた科学技術の倫理的課題」に関する6回の東京ラウンドテーブルを開催した。

公開講演

国連大学本部と国連大学高等研究所が共催する「ウ・タント記念講演」シリーズは、21世紀に世界が直面する問題の解決に向けて、国連の果たすべき役割を探る趣旨で、毎回世界各地からの各界の有識者や指導者が発言するフォーラムである。2002年度には、各国外交団、政府、政界、学界および企業の関係者、ならびに、一般市民を対象に、東京で2回のウ・タント記念講演会を開催した。5月21日には、米国の第42代大統領ウィリアム・J・クリントン氏がグローバル化をテーマに第3回ウ・タント記念講演を行った。



第3回ウ・タント記念講演でのビル・クリントン前米国大統領。

10月1日には、1970年度ノーベル平和賞受賞者のノーマン・E・ボーローグ博士を招き、「農業と平和 21世紀の人類のため科学と技術が食糧供給で果たす役割」に関する第4回講演を開催した。

5月29日には、第56回国連総会議長の韓昇洙（ハン・スンス）博士も大学本部で「グローバル化する世界における国連の役割」をテーマに公開講演を行った。

その他、2002年度に国連大学本部と各研究・研修センター/プログラムが開催した主な公開講演会としては、以下があげられる。

国連大学世界開発経済研究所（UNU/WIDER）講演会「アジア発展の展望」 ジョン・リンチャー・アジア開発銀行副総裁、サイレシュ・ジャー・アジア開発銀行エコノミスト、4月10日、ヘルシンキ。

国連大学地域統合比較研究・研修プログラム（UNU/CRIS）開所式記念講演「欧州 多極化世界における礎」 ジャン＝ルク・デハーネ・ベルギー国務大臣、4月23日、ブリュージュ（ベルギー）。
UNU/WIDER講演会「グローバル化と新興市場経済の台頭」 グジェゴジュ・コウオトコ元ポーランド副首相兼蔵相、5月27日、ヘルシンキ。

UNU/WIDER講演会「貧困削減と経済成長 双方向の因果関係」 ノラ・ルスティグ・アメリカ大学プエブラ校（メキシコ）学長、6月17日、ヘルシンキ。

UNU/INTECH公開講演会「ラテンアメリカにおける国際的科学技术協力」 エベ・ベスーリ博士（ベネズエラ科学研究院）6月20日、マーストリヒト。
UNU/INRA年次講演会「アフリカの食糧安全保障に向けたバイオ技術の利用」 ジョン・ムガベ NEPAD事務局（プレトリア）付属アフリカ科学技術委員会事務局長、7月2 - 5日、アジスアベバ。

UNU/WIDER年次講演会「2世紀にわたるグローバル化の勝者と敗者」 ジェフリー・G・ウィリアムソン・米ハーバード大学国際開発センター経済学教授、9月5日、コペンハーゲン。

「ベルベル・オアシスの日本人 中央サハラでの40年の経験」 小堀巖・国連大学「環境と持続可能な開発」プログラム上級学術顧問、9月10日、東



国連大学で講演する韓昇洙・第56回国連総会議長。



第4回ウ・タント記念講演でのノーマン・ボーローグ博士。

京。

第2回アミルカー・ヘレラ記念公開講演「開発経済における革新の源 アジアの経験について」 ネイサン・ローゼンバーグ・米スタンフォード大学教授、9月26日、マーストリヒト [UNU/INTECH]。
第1回UNU/CRIS年次講演会「貿易主導型から通貨主導型の地域主義へ 21世紀のアジアは20世紀の西欧となぜ違うのか」 リチャード・ヒゴット・英ウォリック大学グローバル化・地域主義研究所長、10月14日、ブリュージュ（ベルギー）。

「最貧国の貧窮をいかに阻止するか」 ルベンス・リクペロ国連貿易開発会議（UNCTAD）事務局長、11月26日、東京。

第3回永井道雄記念講演会「日本の大学の目指す方向」 有馬朗人・元文部大臣・元東京大学学長、12月12日、東京。

2002年度のその他のイベント

公開講演会に加え、国連大学と研究・研修センター/プログラム（RTC/P）は毎年、数多くの会議、セミナー、ワークショップおよびその他の公開行事を開催している¹⁶。2002年度の主なイベントは以下のとおり。

国際シンポジウム「異なる主体間のパートナーシップ：多様性と同質性」、主催：国連大学・日本学術会議地球環境研究連絡委員会 HDP 専門委員会・国

¹⁶ 国連大学が2002年度に開催したシンポジウム、国際会議等の一覧は、国連大学ホームページ（<http://www.unu.edu/hq/japanese/use/event/2002events-j.html>）で閲覧できる。

連環境計画、1月18日、東京。

欧州連合（EU）・UNU東京グローバル
フォーラム「国境を越えるガバナンス
国、地域、世界」、主催：国連大学・
EU駐日欧州委員会代表部、1月24 - 25
日、東京。

国際山岳年写真展「世界の山嶺に息づ
く」（国連大学山岳プロジェクトの長年
にわたる学術顧問であるジャック・アイ
ブス博士も出展）1月25日 - 4月26日、
UNギャラリー、UNハウス、東京。

パブリックフォーラム「山と私たち」、1
月31日、東京。

国際シンポジウム「山岳生態系の保全」、
2月1日、東京。

UNU/INTECHセミナー「経済成長論
再考察」、2月7日、マーストリヒト。

UNU-NIES国際ワークショップ「地下水のヒ素汚染
技術および政策面の課題」、2月18日、東京。

東アジア歴史都市地域セミナー「歴史的景観の再創
造と伝統的都市の再活性化」、主催：UNU/IAS・
（社）日本建築学会・いしかわ国際協力研究機構、2
月21日、東京。

UNU/INTECHセミナー「金融市場と革新的業績」、
3月6日、マーストリヒト。

世界女性の日記念第1回公開フォーラム2002年「女
性は今、そして未来へ向かって アフガニスタン
の女性たち」、3月8日、東京。

国連大学 - 国連本部専門家会議「紛争予防 国連
事務総長報告と今後の課題」、3月18日、ニューヨ
ーク。

UNU/IIST10周年記念研究セミナー「岐路に立つ形
式的手法 “万能薬” から基礎的支援へ」、3月
18 - 21日、リスボン。

UNU/IASセミナー「WTOとドーハ開発課題」、4
月6 - 8日、クウェート。

国連大学国際シンポジウム「農薬による環境汚染の
元凶を探る 環境ホルモン」、4月15 - 16日、ハ
ノイ。

UNU/INTECHセミナー「制度革新と開発戦略」、4
月24日、マーストリヒト。

UNU/CRISセミナー「地域統合に関する指標開
発」、5月2日、ブリュージュ。

UNU/IAS東京ラウンドテーブル・セミナー「京都
議定書の発効 課題と問題点」、国立環境研究所



2002年アフリカ・デー記念シンポジウムで基調講演を行うガボン共和国のエマニュエル・オンド・メトゴ副首相。

と共催、5月9日、東京。

UNU/WIDER開発会議「新経済政策と開発問題」、
5月10 - 11日、ヘルシンキ。

国連ジュネーブ事務局職員セルジオ・ダ・シルバ氏
の水関連写真展「水 世界の鏡」、5月21日 - 6月
14日、UNギャラリー、UNハウス、東京。

2002年アフリカ・デー記念シンポジウム「アフリカ
の統合 アフリカにおける地域の統合とインフラ
開発」、主催：国連大学・在京アフリカ外交団、5
月23日、東京。

国際会議「国連と南アジア」、5月27 - 28日、東
京。

UNU/INTECHセミナー「オープンシステム、初期
経済、開発戦略」、5月30日、マーストリヒト。

UNU/INTECHセミナー「欧州における科学技術政
策 新たな課題と対応」、6月26日、マーストリヒ
ト。

コーネル大学・LSE・UNU/WIDER会議「不平等
と開発」、6月27 - 29日、ロンドン。

UNU/IASワークショップ「バイオセキュリティ
の探求：中央アジア諸国とモンゴルにおける遺伝資
源へのアクセス、利益共有およびバイオセーフティ
ーに関するベストプラクティス、啓発、能力育成」、
6月30日 - 7月3日、ウランバートル（モンゴル）。

国際シンポジウム「経済移行国の山岳開発プロジェ
クトにおける研究と高等教育の役割」、主催：国連
大学・欧州森林研究所・シルバ・ネットワーク・ヨ
エンスー大学・リトアニア農工大学、7月1 - 3日、

カウナス（リトアニア）
 パネルディスカッション「欧州における主権の将来」（第4回CISS/ISA国際会議「グローバル化と主権 国際機構マネージメントにおける新しい現実」にて）7月5 - 6日、ブリュージュ（ベルギー）
 国連大学国際会議「沿岸環境保全」、7月8 - 10日、東京。
 UNU/IASパブリックフォーラム「ヨハネスブルクサミットとその後に向けて 日本と国連大学の役割」、国連環境計画と共催、7月11日、東京。
 国連大学パブリックフォーラム「最近の中央アジアの平和と環境問題」7月16日、東京。
 「水源の持続可能な管理に関する国際会議」、主催：国連大学・米国国際大学アフリカ校（USIU-Nairobi）・ユネスコ・国連人間居住センター・国連環境計画、9月5 - 8日、ナイロビ。
 UNU/INTECHセミナー「産業革新と環境規制 統合的アプローチを目指して」、9月6 - 7日、マーストリヒト。
 日本国際問題研究所 - 国連大学シンポジウム「国家建設における平和維持活動（PKO）の役割 東チモールにおける平和構築を中心として」、9月18日、東京。
 国際シンポジウム「ITと環境」、9月19 - 20日、東京。
 UNU/WIDER 開発会議「難民、人口移動、貧困」、9月27 - 28日、ヘルシンキ。
 UNU/IASラウンドテーブル・セミナー「日本の若

者文化」、10月8日、東京。
 UNU/IIST「形式的工学手法に関する第4回国際会議」10月22 - 25日、上海。
 2002年国連デー記念シンポジウム「ミレニアム開発目標の実現に向けて 国連システムと日本の役割」、国連諸機関と共催、10月24日、東京。
 UNU/IIST「第1回CUE（中国、米国、ヨーロッパ）ワークショップ」、10月28 - 30日、マカオ。
 「ビシュケク・グローバル山岳サミット」、主催：国連大学・キルギス共和国政府・スイス開発協力庁・アガ・カーン開発ネットワーク・国連食糧農業機関・国連環境計画、ユネスコ・その他国連機関・非政府組織、10月28日 - 11月1日、ビシュケク（キルギス共和国）
 ゼロエミッションシンポジウム2002「クリーンエネルギー社会とゼロエミッション」、国連大学ゼロエミッションフォーラム・日本学術振興会第168委員会と共催、10月31日 - 11月1日、東京。
 国際会議「カトゥーンバV」「エコシステムが生み出す価値の活用：環境資産市場の開発」、主催：国連大学高等研究所・カトゥーンバグループ・フォレストトレンズ、11月5 - 6日、東京。
 UNU/CRIS研究会議「新通商政策の諸課題における地域統合協定の影響を探る」、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスと共催、11月22 - 23日、ブリュージュ。
 「こども国連環境会議国際会議」、主催：国連大学・こども国連環境会議推進協会、11月23 - 24日、東京。

国際シンポジウム「イスラム：相互依存世界における平和と対話の促進」、主催：国連大学・駐日イスラム諸国外交団、12月13日、東京。
 国連大学国際ワークショップ「東アジア沿岸水圏における地域環境基準と能力育成」、12月26 - 27日、光州（韓国）



12月13日のシンポジウム「イスラム：相互依存世界における平和と対話の促進」で歓迎の辞を述べる川口順子外務大臣。



同シンポジウムで基調講演を行うマレーシアのマハティール首相。

「国連大学の資本費用および経常費用は、国連大学に対して自発的に供与される... 拠出金、またはそれからの収益をもってまかなう」

[国連大学憲章 第9条第1項]

国連大学には2002年度、大学基金の運用益に加えて、一般事業、特定事業への寄付が各方面から寄せられた。また、各種プロジェクトの共催機関あるいは支援企業などから研修その他の活動に関して費用分担などの形で支援が提供された。

表1 2002年歳入

2002年12月31日現在（単位：千米ドル）

部署	一般財源				特定寄付 ²	合計
	大学基金 利子収入	一般寄付	雑収入 ¹	小計		
大学本部	8,393	8,456	2,497	19,346	6,835	26,181
UNU/WIDER	2,342	636	10	2,988	367	3,355
UNU/INTECH	1,076	1,277	0	2,353	793	3,146
UNU/IIST	1,955	15	0	1,970	107	2,077
UNU/INRA ³	679	0	0	679	48	727
UNU/IAS	0	3,659	0	3,659	747	4,406
UNU/BIOLAC	421	0	0	421	17	438
UNU/ILA	15	1,026	0	1,041	0	1,041
UNU/INWEH	0	618	0	618	541	1,159
UNU/CRIS	0	253	0	253	0	253
合計	14,881	15,940	2,507	33,328	9,455	42,783

説明：

- 1 本部施設への寄付、出版物売上など。
- 2 特定事業寄付2002年度受領分。前年度からの繰り越しを含む。
- 3 理事会の決定に基づき、UNU/INRAの2002年1月から12月までの活動支援のため特別経費500,000米ドルを大学本部から支出した。

表2 2002年度支出内訳

(単位：千米ドル)

部署	学術事業費			(UNU)人件費			事務経費 ³	合計
	一般財源	特定寄付	小計	学術部門 ¹	管理部門 ²	小計		
大学本部	3,892	2,764	6,656	3,184	4,209	7,393	3,617	17,666
UNU/WIDER	957	227	1,184	991	196	1,187	333	2,704
UNU/INTECH	189	440	629	1,130	189	1,319	259	2,207
UNU/IIST	488	38	526	841	262	1,103	274	1,903
UNU/INRA	168	10	178	355	22	377	157	712
UNU/IAS	1,509	427	1,936	501	657	1,158	884	3,978
UNU/BIOLAC	326	0	326	0	0	0	0	326
UNU/ILA	138	0	138	622	97	719	107	964
UNU/INWEH	313	261	574	167	0	167	105	846
UNU/CRIS	0	0	0	140	0	140	6	146
合計	7,980	4,167	12,147	7,931	5,632	13,563	5,742	31,452

説明：

- 1 専門職員、一般職員、契約職員を含む研究・研修事業にかかわる業務に従事する職員全員の経費。
- 2 その他の職員の経費総額。
- 3 本部施設維持管理費を含む。

現在、大学本部および直属の研究・研修センターあるいはプログラムは世界13カ国に分散配置されている。国連大学全体の職員総数は現在247名で、そのうち途

上国出身者は76名。表3は、本部ならびに直属の研究・研修センターあるいはプログラムに勤務する職員内訳を示す。

表3 職員
(2002年12月31日現在)

部署	総職員数			専門職員			一般職員			上級専門職員 ²		
	合計 ¹	途上国 出身者	女性	合計 ¹	途上国 出身者	女性	合計 ¹	途上国 出身者	女性	合計 ¹	途上国 出身者	女性
大学本部	114	17	60	49	11	13	65	6	47	9	1	0
UNU/WIDER	27	6	13	12	4	2	15	2	11	4	0	0
UNU/INTECH	20	6	10	11	6	4	9	0	6	5	2	1
UNU/IIST	13	10	7	6	3	0	7	7	7	3	2	0
UNU/INRA	9	9	2	3	3	0	6	6	2	2	2	0
UNU/IAS	27	9	9	19	9	2	8	0	7	2	1	0
UNU/INWEH	9	1	4	6	0	1	3	1	3	1	0	0
UNU/ILA	14	12	4	6	4	1	8	8	3	1	0	1
UNU/CRIS	8	0	5	6	0	3	2	0	2	2	0	1
UNU/BIOLAC	6	6	2	4	4	1	2	2	1	3	3	0
合計	247	76	116	122	44	27	125	32	89	32	11	3

1 専門職員、一般職員、契約職員を含む総数。

2 P5以上の専門職員。